

新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人
2. 氏名／団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. ご意見：

○全国どこでも過去の診療情報に基づいた医療を受けられるとともに、個人が健康管理に取り組める環境を実現するため、国民が自らの健康・医療情報を電子的に管理・活用するための全国レベルの情報提供サービスを創出する。また、匿名化されたレセプト情報等を一元的なデータベースとして官民で集約し、広く医療の標準化・効率化及びサービスの向上に活用可能とする。

基本的な考え方としては、賛同する。しかし、クリアしなければならない問題が多くあると思われる。歯科医師の立場から意見を述べたい。

まず、ある患者についての治療歴がわかれば、治療をしていく上で非常に役立つ情報を得られることになる。しかし、どこまでの情報が得られるのか、レセプト情報をすべて得られるわけではなく、国民が自ら健康・医療情報を電子的に管理・活用するための情報とはどこまでの情報なのか、が不明である。レセプトと同じレベルのものであれば、有効な情報ではあるが、本当にその歯牙に対しておこなわれた治療なのかが判断できない。例えば、矯正治療で便宜的に抜歯をされた方であれば、小臼歯の4番、5番は判断がつきにくいこともあり、抜歯をしたはずの歯を治療していた、ということにもなる可能性がある。また、大臼歯が欠損して、前に倒れた歯なのか、もともとその部位にあった歯なのか、など今までは、歯科医師の経験で判断していたものが、統一されたもので管理される必要が出てくる。そうなれば、誰が元となるデータを作成し、管理するのか。厚生局のような組織が、国民すべての口腔内や歯牙の状態を検査し、そのデータをもとに各医療機関は治療を行うのであれば、混乱は少ないと考えられるが、非現実的なことである。はじめに治療した医療機関で口腔状態を登録するのであれば、この責任は相当重く、それなりの検査を行い、時間と労力が必要となる。また、仮にこのデータが不正請求の検索に使われるとなると、部位の判断や、診断が前医の治療と異なれば、治療は実際に行い不正な請求は行っていないにもかかわらず、不正であると判断されてしまうケースも考えられる。このシステムが警察の捜査のようなものに使用されず、真に国民の医療のために利用されるよう、特に留意していただきたいところである。

保険者側と診療側では、双方要求することがことなるであろうが、このシステムの導入が診療側の萎縮診療に繋がれば、国民にとっても重大な損失であり、国民皆保険、フリーアクセス(診療側は診療を拒めない法律)という世界に例を見ないすばらしい保険制度が崩壊しかねない。この大きな2つの柱(国民皆保険、フリーアクセス)を

維持するには、今後も医療費の増大、国民の医療費負担は増加するのは必然である。国民も国もこの保険医療制度を維持するのであれば、高齢社会が加速している我が国においては相当の医療費を負担しなければならないのは、誰が見ても明らかである。このIT化により医療費の削減という安易な政策にならないよう求める。

○ 高齢社会の本格化を踏まえ、高齢者の就労・社会参画を促進し、独居高齢者の安否を家族等が確認し、在宅医療・介護等において必要なケア情報を提供すべく、情報通信技術を積極的に活用する。

高齢社会において、このような情報を共有できるのは、有意義で在宅医療や介護のサービスを提供する側にとって大変都合がいいと考えられる。

高齢者の情報を得るためには色々な方法があると思われるが、情報を共有するための手間や時間をどうするか、IT化により共有するのはよいが、IT化を進めるための費用(初期投資、維持費等)はどこが負担していくのか。情報を発信するには正確な情報を得る必要があり、誰が情報を得るために高齢者のところへ赴くのか(ケアマネージャーか、直接介護を担当している介護福祉士か、家族でもよいかなど)。何よりも懸念されるのが、高齢者をターゲットとした犯罪に利用されることである。この点はしっかりと議論していただき、本当に有意義な情報のみを、必要なもの(家族や医療機関など)だけが利用できるセキュリティを確立していただきたい。

高齢社会において、高齢者の労働力も大変な国の財産であり、少子化日本の労働力不足を補うためには必要不可欠であろう。しかし、高齢者は体力的な衰え、判断力の衰え等で、定年を迎える前までの世代と同じようには労働できないし、衰える度合いも、個人によってさが大きく、一律に判断できないところが問題となると思われる。個人にとっても、社会にとっても無理のないように、労働力として期待すべきと考える。

高齢者は家庭内にいることが多くなる傾向がある。高度経済成長期には、子供が多く、子供も家庭にすることが多い。家庭にすることが多い人口が増加すると、地域のコミュニケーションは取りやすくなり、地域の活発な活動につながっていくと考えられる。仕事中心で回ってきた社会も高齢者が増加することで、住みやすい国になる可能性は十分にある。独居高齢者の問題もあり、高齢者が子供世帯と同居しやすい仕組みを構築することも重要ではないだろうか。それができない独居高齢者にとって、IT化が有効に活用されることを期待したい。

以上